

“原子力三国志”に参画できない日本の悲劇

韓国の中央日報は、「原発企業の規模を拡大する中国…海外受注を狙う」と主張し、朝鮮日報では、「「原発3強」の座を自ら捨てる韓国」と主張している。それらの韓国の新聞に触発され、日本を誤った方向に誘導している朝日、毎日、東京、各新聞などの反日に通じる行動を糾弾してみたい。(文末に、中央日報、朝鮮日報の記事を引用・要約)

本報の主張

1. 世界の原子力市場から締め出された日本

現在世界では、約430基の原発が稼働している。それに加え、69基の原発が建設中で、98基が計画中である。10数年以内に167基が新たに稼働する状況にある。既存の原子炉は、福島第一原発事故の教訓を踏まえて、ストレステスト(総合的安全評価)を経て、高い安全性を持つようになった。そして、計画中の98基は、設計に工夫を凝らして安全性が画期的に高められている。

このような状況を見た中国と韓国はしたたかに、自らの原子力技術に磨きをかけ、数百兆円と言われる世界市場を勝ち取りにいつている。気が付いてみたら、我が国は置き去りにされ、これまで培ってきた技術的成果を有効に活用する機会を逸し、悲惨な状況をかこっている。それだけでなく、将来の見通しも不透明である。この悲惨な状況をもたらした責任は一体誰にあるのか。それを明確にして、確固たる措置を講じなければ、我が国は世界の三等国にほころびていくことになる。

2. 韓国、中国、ロシアの「原子力三国志」物語

世界の原子力発電に関する技術は、初期は米国により先導され、日本などが技術開発の一員として加わってきた。残念ながら、朝鮮日報にもあるように、いまやかつての先導者たち、米国、フランス、日本の旧3強は、韓国、中国、ロシアに原子力の覇権を奪われてしまった。我が国が参画しない「原子力三国志」という新しい物語が始まっているのである。反原発マスコミなどに植え付けられた原子力恐怖・放射線恐怖は高度な技術をもってすれば容易に克服でき、現に安全性は著しく改善されているのに、それは故意に伏せられ一切報道されていない。

今後30～50年間で800基もの軽水炉が建設される。保全費用も含めれば、一千兆円規模の原子力市場なのである。また、2080年代には世界は高速増殖炉の時代に入る。朝日、毎日、東京新聞の原子力報道は原子力安全を福島の亡霊に仕立てて国民に恐怖感を植え付けて止まない。その結果が現在進行中の「原子力三国志」物語である。朝日、毎日、東京新聞は、原子力から言葉に尽くせぬ恩恵を受けてきたはずなのに、節操もなく日本国を貶めている。その理由は何なのかと問いたい。

朝日、毎日、東京新聞が、原発の危険性だけを説き続け、田中規制委員長がそれを巧妙に利用して原発潰しをはかっているとしたかと思えない。その政治的パフォーマンスの狙いはどこにあるのか。それは“**日本潰し**”でしか説明できない。

“慰安婦虚偽報道”や“靖国問題”など、数十年間、国民に平気ですそをついて恥じることを知らない朝日。最近では、朝日、毎日は、加計問題では自らに都合の悪いキーパーソンの発言を無視するなど言論を悪用して、自らの政治的野望を遂げようとしている。このような新聞が日本の将来を毀損している現状は目前の深刻な問題であり、何とかしなくてはならない喫緊の課題である。このように、反日勢力に貶められている我が国の原子力を、三国史時代以後、司馬炎が建設した晋（280～580）のように生まれ変わらせるのにはどうしたらよいのだろうか。現状を変革するとともに、原発の必要性を感じている全国の諸団体と協力して、有志の若き人材が活躍する場を創成しておく必要がある。

3. 我が国の原子力を衰退させた反原発マスコミと原子力規制委員会

“原子力”という言葉はマスコミによって嫌悪感を伴う言葉にされてしまった。自虐史観を煽る新聞のなせる業である。我が国だけでなく世界にとって、“原子力”という言葉ほど輝かしい言葉はなく、将来そうなるであろうし、今は一時のことである。広島・長崎の原爆のアレルギーという言葉に負けてはならない。

福島原発事故以前には、日立・東芝・三菱といった原子力メーカーは、世界の原子力市場に高い技術力をもって打って出るつもりでいた。世界の原発の三分の一は日本製であることを原子力関係者は期待していた。それが、気が付

いてみると、日本が建設する原子炉はゼロに近い。原子力施設製造国としては三流国になり果ててしまい、世界の数百兆円にも及ぶ原子力市場から撤退せざるを得なくなってしまう。一体、これは誰の責任か。答えは言うまでもなく、反原発マスコミとそれに媚びることで立場を維持してきた田中俊一規制委員長の方針にある。彼は、来るべき高速炉時代の日本の希望であった“もんじゅ”を殺したといわれている。国会議員はもとより国民は、合議もできない原子力規制委員会の実態を批判的視点に立って凝視すべきではないか。

このような事態は菅直人氏の設計通りであり（北海道新聞）、それに応えていると思えない規制委員会の非効率的な原発運転再開の“ちんたら審査業務”に象徴されている。「規制委員会は無用の長物ではないか。規制庁の業務が改善され、8条委員会であった旧安全委員会のような組織がその行き過ぎを調整できれば、それで十分ではないか」という専門家の声が顕在化しつつある。

4. 中国の下請け業者に成り下がるか、日本の原子力産業も！

朝鮮日報は、文政権が脱原発路線を選択すれば、「韓国は中国の原子力産業界の下請け業者に転落する」という見方を記述しているが、中国は当然前述の“晋”になることを狙っている。規制委員会の工夫を欠いた規制措置によって、この5年間に失われた膨大な国益とこれから失われる“日本の将来”を取り返すにはどうしたらよいのか。マスコミも、安全対策をしっかりと実施したために、どれだけ原発の安全性が高まっているかには目をつぶり、執拗に福島事故にかこつけて自国の原発の危険性だけを煽り、中国、韓国などの原発には一切触れようとしない。執拗なこれらの振る舞いが、「原発潰しが日本

潰しに通じている」事実に通底している可能性にも目配りがいる。日本弁護士連合会や日本学術会議などの左翼的勢力は原発ゼロに向かって動き出し始めているという。これらの勢力の狙いがどこにあるか、看過できないものがあることを認識しておきたいものである。

国際情勢が流動的になってきた最も重要な時期に、このような原発の在りようでは、我が国の将来に対し暗雲が立ちこめることになるであろう。（平成29年8月）

中央日報 「韓経：原発企業の規模を拡大する中国…海外受注を狙う」要約

- (1) 中国国有企業の中国核工業グループ(CNNC)と中国核工業建設グループ(CNEC)が合併を進める。この合併は激しい海外受注競争で優位に立つためという。
- (2) 東芝など日本の原発企業が最近停滞しているのとは対照的だ。日本の原発企業の海外進出は停滞している。米ゼネラルエレクトリック(GE)と原発事業を統合した日立製作所も原発事業を拡大できていない。
- (3) グローバル原発市場は米国・フランス・カナダ企業が主導してきた。ロシア・日本・韓国企業が参入し、競争が激化した。中国は最も後発だ。
- (4) その中国がこの数年間、中国指導部の活発な原発セールス外交と政府の莫大な資金支援を背景に海外原発市場で頭角を現している。2015年4月にパキスタン原発建設事業を受注したのに続き、11月にはアルゼンチン原発建設事業への参加が確定した。昨年1月にはサウジアラビア政府と高温ガス冷却原子炉建設に関する了解覚書(MOU)を締結した。中東原発建設市場にも初めて足を踏み入れたのだ。
- (5) 英国南部ヒンクリーポイント原発建設プロジェクトの場合、メイ英首相の反対で一時難航したが、昨年9月に英国政府が関連プロジェクトを承認して中国の参加が決まった。
- (6) CNNCはその間、中国政府の原発輸出拡大政策の尖兵の役割をしてきた。アルゼンチンとサウジアラビアの原発建設事業の主体がCNNCだ。同社は中国政府が推進している「一帯一路(陸上・海上シルクロード)」政策に合わせて中国南部の福建省を基点に中国-南アジア-欧州をつなぐ「中国原発ベルト」を構築するという計画を立てた。20余力国と原発の輸出を議論中という。財新は「今回の合併が実現すればCNNCは原子炉・発電所建設事業を一括でき、海外市場で受注競争力がさらに高まる」と伝えた。

※本記事の原文著作権は「韓国経済新聞社」にあり、中央日報日本語版の翻訳サービスです。

朝鮮日報 「『原発3強』の座を自ら捨てる韓国」要約

- (1) 英国では現在、韓国、中国、ロシアなど原発輸出国の間で総額 21 兆ウォン(約 2 兆 1000 億円) のプロジェクトの受注戦が繰り広げられている。英国北西部に 2025 年までに原発 3 基を建設する「ムーアサイド計画」がその舞台だ。
- (2) 当初日本とフランスが受注したが、資金難に陥ったため、新たな事業者選定が必要になったもので、各国が一斉に受注を狙っている。韓国も韓国型原子炉「APR-1400」を輸出するため全力を挙げている。
- (3) APR-1400 は建設を一時中断した新古里原発 5、6 号機と韓国がアラブ首長国連邦(UAE) に建設している原発に採用されている。
- (4) **韓国、中国、ロシアが世界を戦場に繰り広げる「原子力三国志」** は原発産業の流れを物語っている。世界の原発市場の主導権は、米国、フランス、日本から韓国、中国、ロシアという「新興 3 力国」中心へと再編されている。
- (5) 世界の原発の平均建設期間は 82.5 カ月だが、韓国が UAE に建設中のバラカ原発は工期を 54 カ月に短縮した。建設単価も韓国は 1 キロワット当たり 1556 ドルで、ロシア(2993 ドル) や中国(1763 ドル) より安い。
- (6) 原発の稼働効率性の指標となる利用率は 86.4%で、世界平均(77.8%) よりも 10 ポイント近く高い。原発の故障停止率は世界平均が 5.9%だが、韓国は 1.1%だ。英国の原発プロジェクトを受注すれば、数万人に達する新規雇用も期待できる。
- (7) UAE の原発を受注した当時、韓国政府は 10 年間で 11 万人分の雇用創出効果があると試算し、現在も約 3000 人の韓国人が現地で働いている。
- (8) 原発産業団体の幹部は「原発大国はいずれも原発の建設経験が輸出を支え、中国とロシアもそうやって海外を攻略している」とし、**「脱原発政策は輸出の道を閉ざし、結局韓国企業は倒産するか、中国の原発の下請け業者に転落することになりかねない」**と懸念した。
(朝鮮日報日本語版 7/27(木) 7:33 配信)